

記入例（省エネ型ローリー以外の設備）

※ 省エネ型ローリーの記入例は次ページ

（様式安定供給第18号）

取得財産等管理明細表（2022年度）

申請設備ごとの承認番号を記載し、
各々の設備で作成する



交付承認番号 — — — 号
住 所
氏名又は名称 （補助
及び代表者名
電話番号 担当者

脚注2（イ）～（ヲ）の中から該当する区分記号及び設備名を記載する

官公需システム及び灯油等スマートセンサーで単価表示がある場合の例
申請者の償却資産台帳において単価表示及び数量が表示され単価が50万円（消費税抜き）未満の場合は取得財産の処分制限にはかかりません。本様式の提出等は不要です。

区 分	△			
財 産 名	省エネ型洗車機			
規 格				
数 量	一式	設備の型式番号を記載する		
単 価		円	円	円
金 額		円	円	円
取得年月日				
耐用年数	8 年	設備ごとの処分制限期間を記載する（P121 参照） ※減価償却の際の耐用年数ではありません ※中古の場合はP122 を参照		年
保管場所	〇〇給油所			
補助率	2/3			
備 考	設置費込み			

設備の型式番号を記載する

補助金額を記載するのではなく、取得費（消費税抜き）を記載する

設備ごとの処分制限期間を記載する（P121 参照）
※減価償却の際の耐用年数ではありません
※中古の場合はP122 を参照

申請給油所等名を記載する

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効 申請給油所等名を記載する 程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（イ）ペーパー回収設備、（ロ）地下埋設物等の入換工事、（ハ）電気防食システム、（ニ）精密油面計、（ホ）統計学漏えい監視システム、（ヘ）省エネ型洗車機、（ト）官公需システム、（チ）POSシステム、（リ）省エネ型ローリー、（ヌ）タブレット型給油許可システム、（ル）灯油タンク等スマートセンサー、（ヲ）その他とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。 供用を開始した日を記載

取得財産等管理明細表(2022年度)

省エネ型ローリー用 記入例

交付承認番号 配送-3補- 号

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

印

電話番号

担当者

区 分	リ			
財 産 名	省エネ型ローリー	車両ナンバーを記載		
規 格				
数 量	1台			
単 価	円	購入金額(税込総額)を記載	円	円
金 額	円			円
取得年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	処分制限期間を記載 (減価償却する際の耐用年数ではなく、本事業上の処分制限期間) 中古の場合はP122を参照		
耐用年数	〇年			
保管場所	〇〇給油所			
補助率	2/3			
備 考		貯蔵量(KL)を記載		

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付規程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(イ)ペーパー回収設備、(ロ)地下埋設物等の入換工事、(ハ)電気防食システム、(ニ)精密油面計、(ホ)統計学漏えい監視システム、(ヘ)省エネ型洗車機、(ト)官公需システム、(チ)POSシステム、(リ)省エネ型ローリー、(ヌ)タブレット型給油許可システム、(ル)灯油タンク等スマートセンサー、(ヲ)その他とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。